

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金等活用事業について

令和6年度 第2回 大和高田市まち・ひと・しごと創生会議
令和6年10月11日（金）14：00～

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底、ポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現及びコロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

○ 対象事業

本市が、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

○交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

大和高田市の令和5年度までの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額は、次のとおりです。

年 度	交付限度額
令和2（2020）年度	1,181,527,000円
令和3（2021）年度	379,443,000円
令和4（2022）年度	406,728,000円
令和5（2023）年度	493,262,000円
合 計	2,460,960,000円

○ 新型コロナ対策事業活用としての交付額

令和 2 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	859,387,000円
令和 3 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (令和 2 年度からの継続事業分28,602,000円を含む。)	465,975,000円
令和 4 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (令和 3 年度からの継続事業分7,088,000円を含む。)	642,336,000円
令和 5 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	487,948,000円
合 計	2,455,646,000円

※ 交付限度額との差額分は、令和 5 年度の住民税非課税世帯生活支援給付金事業（3 万円支給分）について、交付限度額以下で事業実施できたため生じました。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」に改訂されました。

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的としています。

また、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金に対応するため、「低所得者支援枠」、「給付金・定額減税一体支援枠」といった事業の目的別の枠も創設されています。

○ 対象事業

国の推奨する生活者支援及び事業者支援を目的とした事業メニューにならって、本市が、実施する事業に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

また、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金に関しては、支給実績に応じた費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

○交付限度額

各地方公共団体の地方単独事業分の交付限度額は、人口や物価上昇率等を基礎として算定した額となっています。

「低所得者支援枠」及び「給付金・定額減税一体支援枠」の交付限度額は、国の算定に基づく概算の対象者数に給付金を支給するために必要な経費を概算額として、その一部が交付限度額となっています。

事業完了後の実績に応じて、不足分が、追加で交付されます。

大和高田市の令和5年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付限度額は、次のとおりです。

年 度	交付限度額
令和5（2023）年度	1,248,180,000円

○ 物価高騰対策事業活用としての交付額

令和 5 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (令和 5 年度中に完了した事業費分)	648,316,000円
令和 5 年度部物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (令和 6 年度に継続する事業の令和 5 年度中事業費分)	209,784,000円
合 計	858,100,000円

※ 交付限度額との差額分は、令和 6 年度の地方単独事業及び低所得者支援及び定額減税を補足する給付金に関する事業に活用するために交付

活用事業について

令和 5 年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した本市の事業：4 事業

事業の名称		事業の名称	
1	学校給食費等の支援による保護者負担の軽減事業	3	高校生子育て世帯物価高騰支援給付金
2	水道基本料金減免（2 ヶ月）	4	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（3 万円）

令和 5 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した本市の事業（令和 5 年度完了）：1 事業

事業の名称	
5	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（7 万円）

（参考）令和 5 年度から令和 6 年度に継続する事業：2 事業

事業の名称
住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金（令和 6 年度への繰越事業）
低所得の子育て世帯に対する臨時特別給付金（令和 6 年度への繰越事業）